

# 毎月勤労統計調査地方調査結果速報

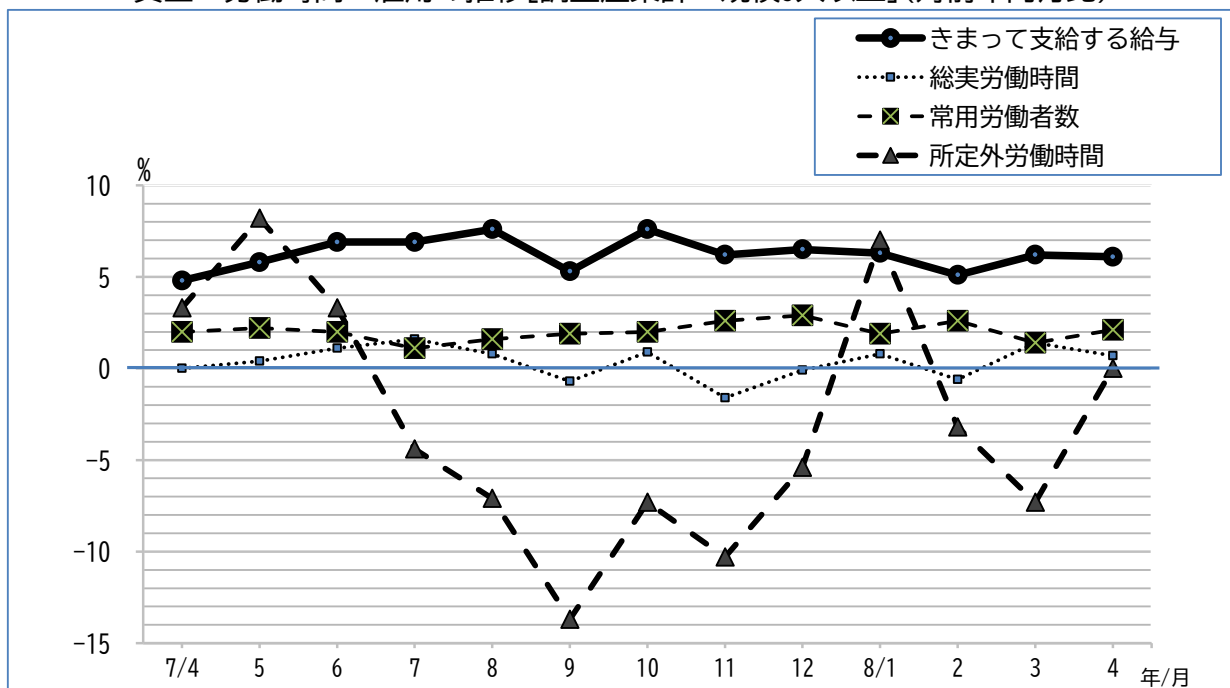
## 【令和8年4月分】

※令和4年1月分から、令和2年基準の指数で公表しています。

### 概要（事業所規模5人以上、調査産業計）

- ◇ 「きまって支給する給与」は、283,021円で対前年同月比6.1%の増加
- ◇ 「総実労働時間」は、145.5時間で対前年同月比0.7%の増加
- ◇ 「所定外労働時間」は、9.6時間で前年同月と同水準
- ◇ 「常用労働者数」は、313,031人で対前年同月比2.1%の増加

賃金・労働時間・雇用の推移[調査産業計・規模5人以上](対前年同月比)



※令和6年1月分速報において、母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）を行いました。これに伴い、賃金および労働時間の令和6年の対前年比については、令和5年にベンチマーク更新を適用した場合の値（以下「参考値」）を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しません。

# 1 賃金の動き

(規模5人以上)

4月の現金給与総額は、調査産業計で294,757円となり、前年同月に比べ7.1%増となった。

現金給与総額のうち、きまって支給する給与は283,021円で、前年同月に比べ6.1%増となった。

特に支払われた給与は11,736円であった。

実質賃金指数は84.4で、前年同月に比べ、5.9%増となった。

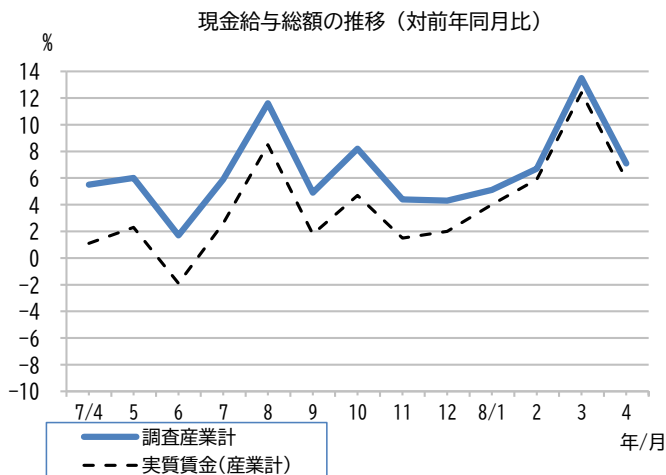


表1 常用労働者1人平均月間現金給与額 (規模5人以上)

区 分	現金給与総額		きまって支給する給与					特別に支払われた給与
					所定内給与		超過労働給与	
	給与額	対前年同月比	給与額	対前年同月比	給与額	対前年同月比	給与額	
調 査 産 業 計	294,757	7.1	283,021	6.1	261,969	5.4	21,052	11,736
建設業	358,582	△ 4.9	348,666	△ 7.0	331,072	△ 4.6	17,594	9,916
製造業	309,105	△ 2.1	305,439	0.2	280,024	0.4	25,415	3,666
電気・ガス・熱・水道業	520,391	0.1	517,196	△ 0.1	424,542	△ 4.6	92,654	3,195
情報通信業	469,834	△ 9.4	401,648	3.7	365,169	3.1	36,479	68,186
運輸業, 郵便業	388,714	36.2	365,623	31.0	314,567	26.7	51,056	23,091
卸売業, 小売業	243,650	18.5	243,624	21.0	231,663	20.6	11,961	26
金融業, 保険業	520,402	38.4	509,064	40.7	463,460	33.9	45,604	11,338
不動産業, 物品賃貸業	257,652	3.2	257,652	3.2	238,919	9.2	18,733	0
学術研究, 専門・技術サービス業	443,705	32.6	334,495	3.5	303,894	△ 0.6	30,601	109,210
宿泊業, 飲食サービス業	136,376	42.2	136,376	42.3	133,124	47.0	3,252	0
生活関連サービス業, 娯楽業	280,608	△ 0.5	204,231	△ 27.6	198,274	△ 29.1	5,957	76,377
教育, 学習支援業	293,237	△ 1.9	293,237	△ 1.8	289,126	△ 0.1	4,111	0
医療, 福祉	282,305	8.2	267,340	3.4	250,481	2.5	16,859	14,965
複合サービス事業	333,526	16.8	330,345	17.1	313,017	17.8	17,328	3,181
サービス業(他に分類されないもの)	255,320	0.8	253,220	9.2	215,010	3.6	38,210	2,100

対前年同月比は、指数により算出している。

表2 常用労働者1人平均月間現金給与額 (規模30人以上)

区 分	現金給与総額		きまって支給する給与					特別に支払われた給与
					所定内給与		超過労働給与	
	給与額	対前年同月比	給与額	対前年同月比	給与額	対前年同月比	給与額	
調 査 産 業 計	319,064	6.4	304,692	6.0	276,131	4.9	28,561	14,372
建設業	403,423	9.3	373,161	1.2	344,212	0.8	28,949	30,262
製造業	331,742	△ 1.6	327,138	1.3	297,063	1.7	30,075	4,604
電気・ガス・熱・水道業	527,735	△ 1.0	524,287	△ 1.4	423,531	△ 7.1	100,756	3,448
情報通信業	528,704	△ 4.6	442,128	9.4	398,845	6.5	43,283	86,576
運輸業, 郵便業	326,453	45.3	310,645	45.2	248,148	43.2	62,497	15,808
卸売業, 小売業	211,748	4.1	211,675	4.0	197,742	3.8	13,933	73
金融業, 保険業	558,093	38.4	552,635	38.8	527,973	41.3	24,662	5,458
不動産業, 物品賃貸業	304,050	△ 2.0	304,050	△ 2.0	272,346	0.6	31,704	0
学術研究, 専門・技術サービス業	598,899	59.7	391,749	10.6	357,079	6.6	34,670	207,150
宿泊業, 飲食サービス業	123,911	11.7	123,911	11.8	118,845	12.7	5,066	0
生活関連サービス業, 娯楽業	212,682	18.8	212,682	18.7	208,545	20.5	4,137	0
教育, 学習支援業	312,614	△ 5.0	312,614	△ 5.0	306,931	△ 5.1	5,683	0
医療, 福祉	318,739	12.7	301,435	7.6	276,923	6.8	24,512	17,304
複合サービス事業	323,239	10.5	322,090	11.3	299,790	11.9	22,300	1,149
サービス業(他に分類されないもの)	251,241	△ 4.0	249,159	6.8	203,583	0.2	45,576	2,082

対前年同月比は、指数により算出している。

## 2 労働時間の動き

(規模5人以上)

4月の総実労働時間は、調査産業計で145.5時間で、前年同月に比べ0.7%増となった。

総実労働時間のうち、所定内労働時間は135.9時間で前年同月に比べ0.8%増、所定外労働時間は9.6時間で、前年同月と同水準となった。

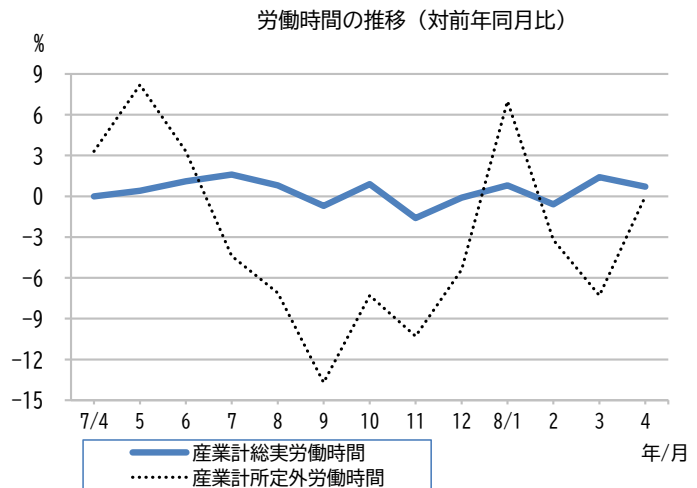


表3 常用労働者1人平均月間実労働時間・出勤日数(規模5人以上)

区 分	総 実 労 働 時 間						出 勤 日 数	
	所 定 内 労 働 時 間		所 定 外 労 働 時 間		本月	対前年同月差	本月	対前年同月差
	時間	対前年同月比 %	時間	対前年同月比 %				
調 査 産 業 計	145.5	0.7	135.9	0.8	9.6	0.0	19.0	0.2
建 設 業	158.5	△ 10.3	149.7	△ 8.6	8.8	△ 32.7	19.6	△ 1.0
製 造 業	163.1	0.7	149.7	△ 0.9	13.4	24.1	19.9	△ 0.1
電 気・ガ 斯・熱・水 道 業	163.0	△ 0.9	144.4	△ 2.0	18.6	8.7	19.7	0.1
情 報 通 信 業	172.4	1.8	154.4	0.5	18.0	13.9	20.1	0.5
運 輸 業, 郵 便 業	165.8	△ 15.8	142.2	△ 12.7	23.6	△ 30.8	20.7	△ 0.1
卸 売 業, 小 売 業	143.8	12.5	137.7	12.6	6.1	10.9	19.8	1.8
金 融 業, 保 険 業	159.2	9.8	144.1	5.0	15.1	96.1	19.6	1.2
不 動 産 業, 物 品 賃 貸 業	151.0	2.9	142.4	7.3	8.6	△ 39.0	19.3	0.3
学 術 研 究, 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	160.0	1.5	145.7	△ 2.5	14.3	74.5	19.4	△ 0.4
宿 泊 業, 飲 食 サ ー ビ ス 業	88.7	16.1	86.4	18.1	2.3	△ 30.3	14.2	1.4
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業, 娯 楽 業	118.6	△ 24.1	113.9	△ 16.3	4.7	△ 76.7	17.6	△ 3.0
教 育, 学 習 支 援 業	139.0	4.4	131.0	2.8	8.0	42.8	17.6	△ 0.1
医 療, 福 祉	138.9	1.6	135.4	2.2	3.5	△ 16.6	18.9	△ 0.4
複 合 サ ー ビ ス 事 業	157.7	6.5	149.6	7.1	8.1	△ 3.6	20.2	0.9
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	146.9	4.3	129.2	0.0	17.7	48.7	18.5	0.2

対前年同月比は、指数により算出している。

表4 常用労働者1人平均月間実労働時間・出勤日数(規模30人以上)

区 分	総 実 労 働 時 間						出 勤 日 数	
	所 定 内 労 働 時 間		所 定 外 労 働 時 間		本月	対前年同月差	本月	対前年同月差
	時間	対前年同月比 %	時間	対前年同月比 %				
調 査 産 業 計	148.9	1.1	137.9	0.4	11.0	8.8	18.9	△ 0.1
建 設 業	173.3	3.2	161.7	4.5	11.6	△ 12.1	20.8	0.9
製 造 業	162.3	1.5	150.2	1.4	12.1	1.7	19.6	0.1
電 気・ガ 斯・熱・水 道 業	163.4	△ 0.6	143.6	△ 2.1	19.8	11.2	19.6	0.0
情 報 通 信 業	178.6	6.2	157.0	0.8	21.6	72.8	20.4	0.6
運 輸 業, 郵 便 業	176.6	△ 4.3	148.2	△ 5.6	28.4	2.2	21.2	△ 0.3
卸 売 業, 小 売 業	128.8	△ 3.2	122.8	△ 3.1	6.0	△ 6.3	18.0	△ 0.8
金 融 業, 保 険 業	144.0	2.4	131.3	3.5	12.7	△ 6.6	18.7	1.0
不 動 産 業, 物 品 賃 貸 業	174.9	△ 0.3	159.7	1.8	15.2	△ 18.3	19.5	△ 0.9
学 術 研 究, 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	157.4	△ 1.7	148.5	△ 1.9	8.9	1.2	19.7	△ 0.2
宿 泊 業, 飲 食 サ ー ビ ス 業	86.8	5.1	83.8	6.4	3.0	△ 21.1	14.0	0.7
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業, 娯 楽 業	118.9	4.0	113.2	4.0	5.7	5.6	17.3	△ 0.1
教 育, 学 習 支 援 業	128.4	△ 4.3	121.9	△ 5.2	6.5	20.4	16.6	△ 1.3
医 療, 福 祉	145.3	5.7	141.0	5.6	4.3	4.9	19.5	0.4
複 合 サ ー ビ ス 事 業	158.5	1.1	148.1	1.8	10.4	△ 7.1	20.0	△ 0.2
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	146.5	0.9	125.4	△ 3.9	21.1	43.6	18.4	△ 0.2

対前年同月比は、指数により算出している。

### 3 雇用の動き

常用労働者数（対前年同月比）およびパートタイム比率の推移

（規模5人以上）

4月の常用労働者数は、調査産業計で313,031人で、前年同月に比べ2.1%増となった。

常用労働者のうちパートタイム労働者は74,426人で、常用労働者に占める割合は23.8%であった。

労働異動率をみると、調査産業計で入職率4.2%、離職率3.08%であった。

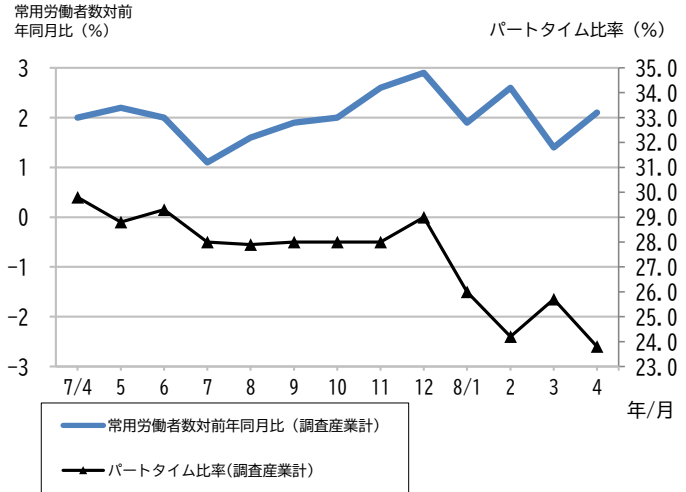


表5 本月末推計労働者、労働異動率（規模5人以上）

区 分	常用労働者数				入職		離職	
	本月末	対前年同月比	パートタイム労働者数	パートタイム比率	本月	入職率	本月	離職率
調 査 産 業 計	313,031	2.1	74,426	23.8	13,006	4.20	9,529	3.08
建 設 業	20,409	4.8	1,130	5.5	668	3.36	140	0.70
製 造 業	67,943	△ 1.1	5,714	8.4	1,381	2.04	1,128	1.67
電気・ガス・熱・水道業	2,999	△ 3.8	71	2.4	9	0.30	38	1.25
情 報 通 信 業	5,604	4.0	487	8.7	217	3.99	47	0.86
運 輸 業 , 郵 便 業	14,579	1.4	1,895	13.0	1,635	11.93	764	5.57
卸 売 業 , 小 売 業	51,639	0.9	19,418	37.6	1,588	3.10	1,150	2.25
金 融 業 , 保 険 業	8,009	2.8	248	3.1	750	9.45	679	8.55
不動産業, 物品賃貸業	2,781	4.1	778	28.0	32	1.16	9	0.33
学術研究, 専門・技術サービス業	8,354	3.1	870	10.4	84	1.00	140	1.66
宿泊業, 飲食サービス業	25,474	17.0	14,320	56.2	1,984	7.99	1,336	5.38
生活関連サービス業, 娯楽業	8,585	△ 4.3	3,909	45.5	223	2.59	256	2.97
教育, 学習支援業	19,560	△ 1.6	4,773	24.4	1,340	6.81	1,446	7.35
医療, 福祉	51,956	4.5	14,298	27.5	2,231	4.35	1,584	3.09
複合サービス事業	2,776	△ 6.3	364	13.1	229	8.24	232	8.35
サービス業（他に分類されないもの）	22,363	0.6	6,151	27.5	635	2.85	580	2.60

対前年同月比は、指数により算出している。

表6 本月末推計労働者、労働異動率（規模30人以上）

区 分	常用労働者数				入職		離職	
	本月末	対前年同月比	パートタイム労働者数	パートタイム比率	本月	入職率	本月	離職率
調 査 産 業 計	172,126	△ 0.6	37,670	21.9	6,348	3.69	6,079	3.54
建 設 業	6,168	△ 0.9	234	3.8	159	2.60	103	1.69
製 造 業	50,474	△ 1.8	2,965	5.9	1,214	2.41	1,012	2.01
電気・ガス・熱・水道業	2,674	△ 3.4	56	2.1	3	0.11	20	0.74
情 報 通 信 業	4,349	4.6	97	2.2	169	4.01	37	0.88
運 輸 業 , 郵 便 業	8,408	△ 0.8	1,325	15.8	319	3.86	179	2.16
卸 売 業 , 小 売 業	18,669	0.4	11,070	59.3	487	2.63	369	1.99
金 融 業 , 保 険 業	3,621	1.0	184	5.1	133	3.65	158	4.33
不動産業, 物品賃貸業	616	6.6	151	24.5	32	5.40	9	1.52
学術研究, 専門・技術サービス業	4,391	0.5	150	3.4	84	1.89	140	3.15
宿泊業, 飲食サービス業	6,444	7.6	5,650	87.7	435	6.53	648	9.73
生活関連サービス業, 娯楽業	2,672	1.1	1,401	52.4	177	6.49	233	8.54
教育, 学習支援業	12,119	△ 2.9	2,995	24.7	1,340	10.96	1,446	11.83
医療, 福祉	32,944	△ 0.4	6,144	18.6	1,214	3.70	1,075	3.28
複合サービス事業	1,974	△ 5.7	313	15.9	182	9.19	189	9.54
サービス業（他に分類されないもの）	16,603	0.1	4,935	29.7	400	2.40	461	2.77

対前年同月比は、指数により算出している。

# 4 時系列表 (規模5人以上)

(令和2年平均=100)

区分	現金給与総額						きまって支給する給与											
	調査産業計				製造業		調査産業計				製造業							
	名目		実質		名目		名目		実質		名目							
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比						
令和3年	103.2		3.1	103.8		3.8	100.6		0.5	102.0		2.0	102.6		2.6	100.0		0.0
令和4年	99.7	△ 3.4		97.8	△ 5.8		104.3		3.7	99.7	△ 2.3		97.8	△ 4.7		103.5		3.5
令和5年	98.3	△ 1.4		92.9	△ 5.0		109.4		4.9	98.2	△ 1.5		92.8	△ 5.1		107.4		3.8
令和6年	100.1		1.5	91.8	△ 1.5		112.7		4.4	99.4		0.9	91.2	△ 2.0		110.0		3.7
令和7年	105.6		5.5	93.5		1.9	117.1		3.9	105.4		6.0	93.3		2.3	113.4		3.1
令和7年 4	89.7		5.5	79.7		1.1	97.0		4.3	105.5		4.8	93.8		0.4	114.3		3.2
5	89.5		6.0	79.4		2.3	96.3		△ 1.7	105.0		5.8	93.2		2.1	112.7		2.5
6	142.5		1.7	126.4		△ 1.9	150.2		6.9	107.1		6.9	95.0		3.0	114.9		3.3
7	126.8		5.9	112.4		2.6	155.6		△ 2.0	105.7		6.9	93.7		3.5	115.0		3.7
8	93.4		11.6	82.8		8.5	100.8		5.5	105.8		7.6	93.8		4.7	113.1		3.8
9	88.5		4.9	78.5		1.8	97.1		4.5	105.5		5.3	93.5		2.1	114.8		4.4
10	88.7		8.2	78.0		4.7	95.3		4.2	106.2		7.6	93.4		4.2	115.7		4.7
11	92.0		4.4	80.6		1.5	99.3		2.0	106.7		6.2	93.4		3.1	115.4		2.9
12	191.4		4.3	167.6		2.0	230.7		6.8	106.9		6.5	93.6		4.1	115.5		3.1
令和8年 1	92.0		5.1	80.3		4.0	93.8		1.2	109.2		6.3	95.4		5.3	110.1		1.5
2	92.1		6.7	81.4		5.9	93.4		3.1	109.4		5.1	96.6		4.1	113.1		2.7
3	103.1		13.5	90.8		12.4	106.6		7.6	109.8		6.2	96.7		5.1	111.9		1.5
4	96.1		7.1	84.4		5.9	95.0		△ 2.1	111.9		6.1	98.3		4.8	114.5		0.2

区分	総実労働時間				所定内労働時間				所定外労働時間									
	調査産業計		製造業		調査産業計		製造業		調査産業計		製造業							
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比						
令和3年	101.2		1.2	103.7		3.8	100.3		0.3	102.2		2.2	115.2		15.1	124.7		24.8
令和4年	99.0	△ 2.2		104.4		0.7	97.7	△ 2.6		102.1	△ 0.1		118.0		2.4	135.3		8.5
令和5年	97.5	△ 1.5		104.2	△ 0.2		96.9	△ 0.8		103.3		1.2	105.8	△ 10.3		116.7	△ 13.7	
令和6年	97.2	△ 0.8		104.1	△ 0.1		96.5	△ 0.7		103.5		0.0	108.0	△ 1.5		112.6	△ 1.2	
令和7年	97.4		0.2	103.5		△ 0.6	96.8		0.3	103.8		0.3	105.5	△ 2.3		99.4	△ 11.7	
令和7年 4	101.3		0.0	108.1		△ 0.7	100.4	△ 0.3		108.2	△ 0.6		114.3		3.3	105.9	△ 3.6	
5	96.5		0.4	98.1		△ 0.6	95.6	△ 0.1		98.4	△ 0.2		109.5		8.2	94.1	△ 5.9	
6	102.6		1.1	108.3		△ 0.6	102.1		1.0	109.0		0.0	109.5		3.3	98.0	△ 9.1	
7	100.3		1.6	107.6		2.2	100.1		2.0	108.0		3.2	102.4	△ 4.4		102.0	△ 10.3	
8	93.1		0.8	96.1		△ 1.2	93.0		1.2	96.2	△ 0.4		92.9	△ 7.1		94.1	△ 12.0	
9	96.4	△ 0.7		104.3	△ 0.9		96.3		0.3	104.8		0.2	97.6	△ 13.7		97.1	△ 14.6	
10	98.2		0.9	105.9		2.1	97.8		1.6	106.3		3.4	104.8	△ 7.3		101.0	△ 12.7	
11	98.6	△ 1.6		108.4	△ 2.6		98.2	△ 1.0		109.1	△ 1.4		103.6	△ 10.3		99.0	△ 18.6	
12	97.5	△ 0.1		104.5	△ 2.8		97.1	0.2		104.9	△ 1.7		102.4	△ 5.4		100.0	△ 15.7	
令和8年 1	91.5		0.8	93.4		1.4	90.4		0.3	92.9		0.3	108.3		7.0	100.0	17.2	
2	97.3	△ 0.6		106.7	△ 1.1		96.4	△ 0.5		106.7	△ 1.0		109.5	△ 3.2		107.8	△ 0.9	
3	96.6		1.4	100.7		0.0	96.0		2.1	100.3		0.2	106.0	△ 7.3		106.9	△ 0.8	
4	102.0		0.7	108.9		0.7	101.2		0.8	107.2	△ 0.9		114.3		0.0	131.4	24.1	

区分	雇用(常用労働者)				雇用(一般労働者)				雇用(パートタイム労働者)									
	調査産業計		製造業		調査産業計		製造業		調査産業計		製造業							
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比						
令和3年	100.4		0.4	95.2	△ 4.8		99.1	△ 0.9		93.1	△ 6.9		103.8		3.8	114.9		14.9
令和4年	100.3	△ 0.1		96.2		1.1	97.7	△ 1.3		93.3		0.2	109.3		5.3	121.5		5.8
令和5年	102.1		1.7	96.4		0.1	95.5	△ 2.4		95.3		2.1	123.2		12.6	103.6	△ 14.7	
令和6年	102.4		0.3	95.5	△ 0.9		94.8	△ 0.7		94.8	△ 0.5		126.4		2.6	99.3	△ 4.2	
令和7年	104.5		2.1	96.4		0.9	99.8		5.3	96.4		1.7	119.6	△ 5.4		92.7	△ 6.6	
令和7年 4	104.3		2.0	98.1		2.5	98.2		2.8	97.7		3.3	123.9		0.2	98.5	△ 4.4	
5	104.4		2.2	97.9		2.6	99.6		4.3	97.6		2.8	120.0	△ 2.5		97.4	0.3	
6	104.9		2.0	98.7		3.5	99.3		3.8	97.8		2.9	122.9	△ 1.8		103.4	7.7	
7	104.2		1.1	95.9		0.5	100.6		7.0	96.4		2.0	116.3	△ 11.4		87.5	△ 13.5	
8	104.3		1.6	95.7		0.5	100.8		6.9	96.0		1.6	115.9	△ 10.3		88.5	△ 10.4	
9	104.6		1.9	95.3		0.1	100.8		5.9	95.8		1.3	117.0	△ 7.2		86.5	△ 11.3	
10	104.8		2.0	95.2	△ 0.2		101.2		8.0	96.0		1.5	116.9	△ 10.5		83.7	△ 16.0	
11	105.5		2.6	95.4		0.0	101.8		7.4	95.8		1.3	118.1	△ 7.7		88.1	△ 11.6	
12	105.6		2.9	95.0	△ 0.4		100.5		6.0	95.6		1.0	122.1	△ 3.9		85.9	△ 13.0	
令和8年 1	105.9		1.9	95.7	△ 1.0		105.0		6.3	96.2	△ 0.3		109.7	△ 9.0		87.8	△ 7.2	
2	106.2		2.6	97.3		1.0	107.9		10.1	97.8		2.7	102.7	△ 15.3		88.2	△ 14.0	
3	105.0		1.4	95.1	△ 1.5		104.5		6.3	95.5	△ 0.6		107.9	△ 10.5		87.0	△ 9.6	
4	106.5		2.1	97.0	△ 1.1		108.8		10.8	97.6	△ 0.1		101.1	△ 18.4		87.3	△ 11.4	

※1 令和3年12月以前の指数は、令和2年基準に遡って改訂しているが、対前年比は改訂前の指数をもとに算出したものであり、改訂後の指数をもとに算出したものと一致しないことがある。

※2 賃金および労働時間の令和6年の対前年比については、令和5年にベンチマーク更新を適用した場合の値(以下「参考値」)を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しないことに注意が必要。

(規模30人以上)

(令和2年平均=100)

区分	現金給与総額						きまって支給する給与					
	調査産業計				製造業		調査産業計				製造業	
	名目		実質		名目		名目		実質		名目	
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
令和3年	102.0	2.0	102.6	2.6	100.1	0.1	102.0	1.9	102.6	2.6	100.3	0.3
令和4年	102.4	0.4	100.5	△ 2.0	105.2	5.1	103.5	1.5	101.6	△ 1.0	105.4	5.1
令和5年	101.3	△ 1.1	95.7	△ 4.8	106.1	0.9	102.4	△ 1.1	96.8	△ 4.7	106.1	0.7
令和6年	101.8	1.7	93.4	△ 1.3	109.6	4.8	101.9	0.6	93.5	△ 2.3	108.0	3.1
令和7年	103.8	2.0	91.9	△ 1.6	113.7	3.7	104.6	2.6	92.6	△ 1.0	111.3	3.1
令和7年 4	87.7	4.5	78.0	0.3	94.2	6.2	105.1	2.4	93.4	△ 1.9	113.1	4.3
5	83.9	1.3	74.4	△ 2.4	90.7	1.9	103.6	2.6	91.9	△ 1.1	110.2	3.1
6	148.0	△ 0.7	131.3	△ 4.3	151.5	5.0	105.7	3.1	93.8	△ 0.5	112.3	3.1
7	124.3	1.4	110.2	△ 1.8	151.2	△ 4.6	104.5	2.5	92.6	△ 0.8	112.6	2.6
8	87.4	3.8	77.5	0.9	95.2	3.1	105.5	3.2	93.5	0.3	111.2	2.4
9	86.6	2.9	76.8	△ 0.3	92.9	3.0	106.0	3.4	94.0	0.3	112.1	2.7
10	86.4	4.9	76.0	1.6	90.5	3.1	106.5	4.0	93.7	0.8	113.0	2.9
11	87.4	0.7	76.5	△ 2.3	93.5	0.0	106.2	2.6	93.0	△ 0.3	113.7	2.9
12	197.9	0.3	173.3	△ 1.9	230.7	6.8	105.5	2.1	92.4	△ 0.1	112.7	2.8
令和8年 1	89.4	5.9	78.1	4.8	92.5	3.2	109.0	7.3	95.2	6.1	110.7	3.7
2	88.5	6.5	78.2	5.5	90.4	3.8	109.1	5.8	96.4	4.9	112.7	3.2
3	96.7	8.7	85.1	7.4	105.8	8.8	110.0	7.6	96.8	6.5	112.1	3.1
4	93.3	6.4	82.0	5.1	92.7	△ 1.6	111.4	6.0	97.9	4.8	114.6	1.3

区分	総実労働時間				所定内労働時間				所定外労働時間			
	調査産業計		製造業		調査産業計		製造業		調査産業計		製造業	
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
令和3年	101.7	1.7	102.1	2.0	100.3	0.4	100.6	0.6	121.1	21.1	119.0	19.0
令和4年	101.3	△ 0.4	102.7	0.6	99.2	△ 1.1	100.8	0.2	129.7	7.1	124.5	4.6
令和5年	100.0	△ 1.3	101.2	△ 1.5	98.7	△ 0.5	100.6	△ 0.2	119.0	△ 8.2	108.8	△ 12.6
令和6年	99.0	△ 1.0	100.9	△ 0.4	98.6	△ 0.1	101.1	0.3	103.7	△ 13.1	97.9	△ 8.0
令和7年	96.3	△ 2.7	99.5	△ 1.4	96.1	△ 2.5	100.0	△ 1.1	100.1	△ 3.5	93.0	△ 5.0
令和7年 4	100.5	△ 1.8	103.2	△ 1.4	100.4	△ 1.6	103.7	△ 1.5	103.1	△ 3.7	97.5	0.0
5	95.2	△ 2.5	95.1	0.2	95.2	△ 2.5	96.1	0.4	94.9	△ 3.2	83.6	△ 1.9
6	100.9	△ 1.7	103.3	△ 2.3	101.0	△ 1.6	104.6	△ 1.9	99.0	△ 4.0	88.5	△ 7.7
7	99.9	△ 1.5	103.7	1.3	99.9	△ 1.6	104.2	1.4	101.0	1.0	98.4	0.9
8	92.8	△ 2.7	93.3	△ 1.8	92.5	△ 2.8	93.4	△ 1.9	95.9	△ 2.1	91.8	△ 1.7
9	95.6	△ 2.4	99.1	△ 2.4	95.4	△ 2.2	99.5	△ 2.0	99.0	△ 5.8	94.3	△ 7.2
10	98.0	△ 2.3	102.1	0.4	97.6	△ 2.3	102.5	1.0	104.1	△ 1.9	98.4	△ 4.7
11	97.7	△ 4.7	104.3	△ 3.9	97.4	△ 4.4	105.2	△ 3.1	103.1	△ 6.4	94.3	△ 11.5
12	96.0	△ 3.7	100.0	△ 3.8	95.7	△ 3.6	100.8	△ 3.2	101.0	△ 4.8	90.2	△ 11.2
令和8年 1	92.2	2.7	92.3	2.7	91.1	1.9	92.1	2.0	108.2	14.0	95.1	12.7
2	96.9	0.2	103.7	0.4	96.3	0.2	104.0	0.5	106.1	1.9	100.8	0.0
3	95.3	2.6	98.7	2.5	94.1	2.0	98.4	2.1	112.2	11.1	102.5	8.7
4	101.6	1.1	104.7	1.5	100.8	0.4	105.2	1.4	112.2	8.8	99.2	1.7

区分	雇用(常用労働者)				雇用(一般労働者)				雇用(パートタイム労働者)			
	調査産業計		製造業		調査産業計		製造業		調査産業計		製造業	
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
令和3年	103.7	3.7	97.4	△ 2.6	102.0	2.0	96.7	△ 3.3	109.9	9.9	109.5	9.5
令和4年	103.0	△ 0.7	97.2	△ 0.2	101.4	△ 0.7	95.7	△ 1.1	111.5	1.5	112.7	2.9
令和5年	103.6	0.6	96.9	△ 0.3	98.6	△ 2.7	94.8	△ 0.7	126.2	13.1	120.2	6.7
令和6年	103.8	0.2	97.9	1.0	97.7	△ 0.9	96.4	1.7	130.8	3.6	113.7	△ 5.4
令和7年	104.5	0.7	98.9	1.0	97.9	0.2	97.6	1.2	134.1	2.5	110.7	△ 2.6
令和7年 4	104.1	0.1	99.4	0.9	98.1	△ 0.3	98.1	1.4	131.0	1.9	111.8	△ 4.9
5	104.0	0.0	99.2	1.0	98.3	△ 0.3	97.8	1.0	129.3	1.2	113.3	0.1
6	104.5	0.1	99.8	1.4	98.5	0.1	98.7	1.9	131.2	0.5	109.1	△ 2.6
7	105.0	0.6	99.7	1.3	98.3	0.1	98.6	1.8	134.7	2.2	108.6	△ 3.2
8	105.0	0.8	99.3	1.2	98.8	0.7	98.2	1.7	133.0	1.2	108.7	△ 4.6
9	104.7	0.3	99.0	1.0	97.7	△ 0.6	97.8	1.1	135.9	3.4	109.6	△ 2.1
10	104.9	1.1	98.8	0.6	98.4	0.8	97.8	0.9	133.8	2.2	106.2	△ 4.2
11	105.2	1.3	98.9	0.4	98.2	1.1	97.7	0.8	136.3	1.9	109.9	△ 2.8
12	104.7	0.8	98.6	0.1	98.1	0.5	97.5	0.6	134.2	2.1	107.8	△ 5.3
令和8年 1	104.2	△ 0.2	98.1	0.0	101.4	4.8	98.2	1.9	117.6	△ 14.6	90.8	△ 21.5
2	104.1	0.1	98.1	0.4	100.5	3.9	98.0	2.0	120.9	△ 11.3	92.5	△ 18.9
3	103.4	△ 0.2	97.2	△ 0.5	100.3	4.2	97.4	1.2	118.1	△ 13.2	88.2	△ 22.1
4	103.5	△ 0.6	97.6	△ 1.8	100.7	2.7	97.9	△ 0.2	117.4	△ 10.4	87.0	△ 22.2

※1 令和3年12月以前の指数は、令和2年基準に遡って改訂しているが、対前年比は改訂前の指数をもとに算出したものであり、改訂後の指数をもとに算出したものと一致しないことがある。

※2 賃金および労働時間の令和6年(1月分確定値以降)の前年同月比等については、令和5年にベンチマーク更新を適用した場合の値(以下「参考値」)を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しないことに注意が必要。

◆◆◆◆ 全国調査の結果 ◆◆◆◆

第1表 月間現金給与額

(事業所規模5人以上、令和8年4月確報)

産 業	現金給与総額									
	前年比		きまって支給				所定外給与		特別に支払われ	
	円	%	する給与	円	前年比	円	%	円	%	
調査産業計	312,699	3.6	299,015	3.4	277,710	3.3	21,305	4.8	13,684	10.3
鉱業、採石業等	396,373	2.6	374,828	1.4	350,737	2.2	24,091	△ 8.6	21,545	29.0
建設業	411,712	5.4	380,210	3.7	353,720	3.8	26,490	1.7	31,502	33.4
製造業	364,860	4.9	351,882	4.5	317,664	4.3	34,218	6.8	12,978	13.4
電気・ガス業	520,376	4.1	504,600	3.7	440,370	3.8	64,230	2.5	15,776	21.1
情報通信業	473,275	4.6	449,398	5.2	412,360	5.3	37,038	4.1	23,877	△ 5.9
運輸業、郵便業	354,039	7.7	337,623	6.4	291,648	5.9	45,975	9.9	16,416	44.1
卸売業、小売業	276,986	2.7	262,284	2.8	248,478	2.8	13,806	4.8	14,702	0.9
金融業、保険業	469,259	8.0	451,442	7.6	423,227	8.4	28,215	△ 4.3	17,817	20.0
不動産・物品賃貸業	371,629	1.8	343,883	1.5	320,215	1.9	23,668	△ 4.8	27,746	6.5
学術研究等	453,735	0.8	422,772	4.2	392,888	3.9	29,884	8.0	30,963	△ 30.3
飲食サービス業等	136,309	0.8	132,394	0.9	124,781	1.0	7,613	△ 0.7	3,915	△ 4.7
生活関連サービス等	223,071	0.8	216,132	0.9	205,746	0.8	10,386	1.5	6,939	△ 0.6
教育、学習支援業	330,642	2.9	318,930	1.6	309,663	1.2	9,267	14.5	11,712	60.2
医療、福祉	285,847	2.4	277,258	2.0	262,630	1.8	14,628	3.9	8,589	20.4
複合サービス事業	351,630	8.4	328,577	6.5	309,446	6.5	19,131	8.3	23,053	45.4
その他のサービス業	266,647	4.0	258,565	3.2	238,859	3.1	19,706	4.3	8,082	38.4
事業所規模30人以上										
調査産業計	352,253	4.1	336,689	4.0	309,459	3.7	27,230	6.5	15,564	8.9
製造業	386,858	5.1	373,259	4.8	333,434	4.4	39,825	—	13,599	—
卸売業、小売業	324,418	5.2	301,532	3.7	283,994	3.4	17,538	—	22,886	—
医療、福祉	326,322	2.8	316,042	2.2	296,177	2.1	19,865	—	10,280	—

※ 事業所規模30人以上の所定外給与は公表されていない。特別に支払われた給与の前年比については、産業計しか公表されていない。

※ 国が公表した再集計後の数値を記載。

第2表 月間実労働時間及び出勤日数

(事業所規模5人以上、令和8年4月確報)

産 業	総実労働時間						出勤日数	
	前年比		前年比		前年比		日	前年差
	時間	%	時間	%	時間	%		
調査産業計	139.8	0.2	129.5	0.2	10.3	1.0	18.0	0.0
鉱業、採石業等	161.1	△ 1.1	151.3	△ 0.4	9.8	△ 12.6	19.7	△ 0.8
建設業	164.7	△ 0.3	152.7	0.1	12.0	△ 5.5	20.3	△ 0.1
製造業	162.7	1.8	148.7	1.6	14.0	2.9	19.6	0.3
電気・ガス業	164.0	1.4	146.8	1.7	17.2	△ 0.5	19.4	0.2
情報通信業	165.1	1.5	149.0	1.9	16.1	△ 2.4	19.5	0.3
運輸業、郵便業	168.3	2.8	146.2	2.2	22.1	6.7	19.8	0.3
卸売業、小売業	130.4	0.0	122.9	0.0	7.5	1.4	17.7	0.0
金融業、保険業	153.8	0.4	140.1	0.5	13.7	0.0	19.4	0.3
不動産・物品賃貸業	153.5	△ 0.4	141.0	0.1	12.5	△ 6.0	19.1	0.1
学術研究等	157.2	1.2	143.7	1.1	13.5	3.1	19.0	0.3
飲食サービス業等	87.7	△ 1.7	82.3	△ 1.8	5.4	0.0	13.4	△ 0.1
生活関連サービス等	122.1	△ 1.4	115.8	△ 1.0	6.3	△ 7.3	16.7	△ 0.1
教育、学習支援業	134.7	△ 0.2	121.9	△ 0.1	12.8	△ 1.5	17.2	0.0
医療、福祉	130.9	△ 1.3	126.0	△ 1.2	4.9	△ 4.0	17.6	△ 0.2
複合サービス事業	153.5	0.6	145.5	0.5	8.0	2.6	19.4	0.0
その他のサービス業	139.7	0.4	129.6	0.5	10.1	0.0	18.1	0.0
事業所規模30人以上								
調査産業計	146.8	1.0	134.6	1.0	12.2	1.7	18.4	0.1
製造業	164.9	2.1	149.3	2.0	15.6	3.3	19.5	—
卸売業、小売業	136.7	1.7	127.8	1.2	8.9	8.6	18.3	—
医療、福祉	139.4	△ 0.4	133.5	△ 0.3	5.9	△ 3.2	18.1	—

※ 事業所規模30人以上の出勤日数の前年比については、産業計しか公表されていない。

※ 国が公表した再集計後の数値を記載。

### 第3表 常用雇用及び労働異動率

(事業所規模5人以上、令和8年4月確報)

産 業	労働者総数				入 職 率		離 職 率	
	前年比		パートタイム労働者		前年差		前年差	
	千人	%	千人	%	%	ポイント	%	ポイント
調査産業計	51,983	0.9	16,199	31.2	5.31	0.04	4.23	0.19
鉱業、採石業等	12	△ 1.8	1	9.5	4.22	0.13	4.01	2.79
建設業	2,632	2.0	145	5.5	3.22	△ 0.52	2.02	△ 0.16
製造業	7,725	0.4	972	12.6	2.90	0.09	1.67	△ 0.01
電気・ガス業	271	1.5	10	3.7	5.60	△ 0.17	3.68	△ 1.09
情報通信業	1,925	0.8	90	4.7	6.42	0.15	3.15	△ 0.02
運輸業、郵便業	2,956	0.1	536	18.1	3.26	△ 0.05	2.07	△ 0.48
卸売業、小売業	9,444	0.6	4,211	44.6	4.07	0.29	3.40	0.01
金融業、保険業	1,333	△ 0.8	130	9.8	8.98	0.55	6.96	0.87
不動産・物品賃貸業	947	2.5	200	21.1	5.66	0.49	3.97	0.48
学術研究等	1,772	0.5	187	10.6	5.68	△ 0.56	4.24	0.48
飲食サービス業等	4,545	2.6	3,551	78.1	6.16	△ 0.18	6.99	1.06
生活関連サービス等	1,495	0.0	752	50.3	4.72	△ 1.05	4.42	△ 0.22
教育、学習支援業	3,232	1.2	1,050	32.5	13.15	0.45	11.69	1.55
医療、福祉	8,563	1.7	2,877	33.6	5.90	△ 0.28	4.07	△ 0.30
複合サービス事業	339	△ 2.0	53	15.8	9.75	0.52	8.15	△ 0.09
その他のサービス業	4,791	0.7	1,432	29.9	5.13	0.51	4.59	0.51
事業所規模30人以上								
調査産業計	31,550	0.6	7,859	24.9	5.72	0.03	4.14	0.18
製造業	6,005	0.1	610	10.2	3.11	△ 0.02	1.71	△ 0.02
卸売業、小売業	4,429	0.4	1,812	40.9	4.53	0.46	2.94	△ 0.06
医療、福祉	5,176	1.1	1,299	25.1	6.52	△ 0.36	4.04	△ 0.29

※ 国が公表した再集計後の数値を記載。

第1表 産業別、性別常用労働者一人平均月間現金給与額、きまって支給する給与、所定内給与、超過労働給与及び特別に支払われた給与（労働者数5人以上）

福井県

令和8年4月

(単位：円)

産 業	計					男			女			産業
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	
調 査 産 業 計	294,757	283,021	261,969	21,052	11,736	362,851	346,766	16,085	218,311	211,456	6,855	TL
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C
建設業	358,582	348,666	331,072	17,594	9,916	386,203	376,548	9,655	244,384	233,393	10,991	D
製造業	309,105	305,439	280,024	25,415	3,666	353,199	348,514	4,685	224,085	222,383	1,702	E
電気・ガス・熱供給・水道業	520,391	517,196	424,542	92,654	3,195	539,788	536,511	3,277	293,144	290,916	2,228	F
情報通信業	469,834	401,648	365,169	36,479	68,186	534,836	455,134	79,702	347,600	301,068	46,532	G
運輸業、郵便業	388,714	365,623	314,567	51,056	23,091	418,059	392,242	25,817	222,656	214,989	7,667	H
卸売業・小売業	243,650	243,624	231,663	11,961	26	301,920	301,876	44	175,451	175,446	5	I
金融業・保険業	520,402	509,064	463,460	45,604	11,338	677,849	661,297	16,552	328,932	323,934	4,998	J
不動産業、物品賃貸業	257,652	257,652	238,919	18,733	0	261,305	261,305	0	247,206	247,206	0	K
学術研究、専門・技術サービス業	443,705	334,495	303,894	30,601	109,210	583,988	408,974	175,014	279,952	247,555	32,397	L
宿泊業、飲食サービス業	136,376	136,376	133,124	3,252	0	175,284	175,284	0	121,734	121,734	0	M
生活関連サービス業、娯楽業	280,608	204,231	198,274	5,957	76,377	332,744	224,916	107,828	174,560	162,156	12,404	N
教育、学習支援業	293,237	293,237	289,126	4,111	0	346,592	346,592	0	259,194	259,194	0	O
医療、福祉	282,305	267,340	250,481	16,859	14,965	392,434	377,932	14,502	255,145	240,065	15,080	P
複合サービス事業	333,526	330,345	313,017	17,328	3,181	373,199	368,384	4,815	265,798	265,408	390	Q
サービス業（他に分類されないもの）	255,320	253,220	215,010	38,210	2,100	298,208	295,876	2,332	176,819	175,146	1,673	R
食料品・たばこ	189,633	189,633	182,811	6,822	0	238,108	238,108	0	139,586	139,586	0	E09,10
繊維工業	251,228	243,914	232,447	11,467	7,314	306,452	295,715	10,737	195,098	191,262	3,836	E11
印刷・関連業	276,755	276,755	267,389	9,366	0	319,170	319,170	0	239,583	239,583	0	E15
化学、石油・石炭	355,944	354,102	327,608	26,494	1,842	375,818	374,639	1,179	294,833	290,953	3,880	E16,17
プラスチック製品	305,704	295,127	274,011	21,116	10,577	343,663	328,960	14,703	208,400	208,400	0	E18
窯業・土石製品	263,806	263,806	249,992	13,814	0	272,376	272,376	0	220,867	220,867	0	E21
金属製品製造業	350,365	342,216	315,057	27,159	8,149	366,694	358,218	8,476	295,731	288,677	7,054	E24
電子・デバイス	364,913	364,913	317,357	47,556	0	400,842	400,842	0	288,458	288,458	0	E28
電気機械器具	377,192	365,520	322,781	42,739	11,672	413,333	397,851	15,482	268,255	268,066	189	E29
その他の製造業	271,656	271,656	260,717	10,939	0	326,411	326,411	0	214,244	214,244	0	E32,20
E 一括分	353,860	352,494	316,075	36,419	1,366	381,418	379,943	1,475	243,245	242,317	928	ES1
卸売業	292,221	292,192	271,466	20,726	29	332,188	332,143	45	219,788	219,788	0	I-1
小売業	223,018	222,993	214,755	8,238	25	285,168	285,124	44	162,201	162,194	7	I-2
医療業	331,475	330,637	298,663	31,974	838	534,158	533,920	238	283,464	282,485	979	P83
P 一括分	244,478	218,643	213,414	5,229	25,835	289,425	264,556	24,869	233,049	206,969	26,080	PS

「×」・・・調査産業対象事業所が少なく公表できない。ただし、調査産業計には含まれている。  
「E一括分」「P一括分」・・・概要9利用上の注意を参照。  
「-」・・・調査、集計を行っていない。

第2表 産業別、性別常用労働者一人平均月間現金給与額、きまって支給する給与、所定内給与、超過労働給与及び特別に支払われた給与（労働者数30人以上）

福井県

令和8年4月

(単位：円)

産 業	計					男			女			産業
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	
調 査 産 業 計	319,064	304,692	276,131	28,561	14,372	380,382	363,166	17,216	240,256	229,539	10,717	TL
鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C
建設業	403,423	373,161	344,212	28,949	30,262	406,584	379,261	27,323	382,462	332,707	49,755	D
製造業	331,742	327,138	297,063	30,075	4,604	369,988	364,393	5,595	247,251	244,835	2,416	E
電気・ガス・熱供給・水道業	527,735	524,287	423,531	100,756	3,448	546,937	543,425	3,512	288,090	285,437	2,653	F
情報通信業	528,704	442,128	398,845	43,283	86,576	566,007	473,342	92,665	432,756	361,841	70,915	G
運輸業，郵便業	326,453	310,645	248,148	62,497	15,808	351,707	334,258	17,449	195,608	188,306	7,302	H
卸売業・小売業	211,748	211,675	197,742	13,933	73	295,347	295,192	155	149,326	149,314	12	I
金融業・保険業	558,093	552,635	527,973	24,662	5,458	822,068	812,517	9,551	288,167	286,895	1,272	J
不動産業，物品賃貸業	304,050	304,050	272,346	31,704	0	330,833	330,833	0	261,196	261,196	0	K
学術研究，専門・技術サービス業	598,899	391,749	357,079	34,670	207,150	654,206	421,379	232,827	415,882	293,701	122,181	L
宿泊業，飲食サービス業	123,911	123,911	118,845	5,066	0	134,560	134,560	0	118,363	118,363	0	M
生活関連サービス業，娯楽業	212,682	212,682	208,545	4,137	0	241,665	241,665	0	167,067	167,067	0	N
教育，学習支援業	312,614	312,614	306,931	5,683	0	350,182	350,182	0	265,336	265,336	0	O
医療，福祉	318,739	301,435	276,923	24,512	17,304	436,761	427,423	9,338	284,613	265,006	19,607	P
複合サービス事業	323,239	322,090	299,790	22,300	1,149	355,889	354,438	1,451	261,908	261,326	582	Q
サービス業（他に分類されないもの）	251,241	249,159	203,583	45,576	2,082	290,757	288,137	2,620	168,392	167,436	956	R
食料品・たばこ	217,523	217,523	209,882	7,641	0	267,874	267,874	0	174,416	174,416	0	E09,10
繊維工業	288,772	277,152	264,489	12,663	11,620	340,609	324,470	16,139	229,668	223,201	6,467	E11
印刷・関連業	261,983	261,983	245,627	16,356	0	318,870	318,870	0	221,419	221,419	0	E15
化学、石油・石炭	352,441	350,357	327,692	22,665	2,084	369,818	368,480	1,338	299,608	295,255	4,353	E16,17
プラスチック製品	325,862	312,381	286,684	25,697	13,481	355,198	337,873	17,325	222,981	222,981	0	E18
窯業・土石製品	307,994	307,994	283,912	24,082	0	333,178	333,178	0	239,628	239,628	0	E21
金属製品製造業	317,909	306,056	286,351	19,705	11,853	332,819	320,803	12,016	261,846	250,608	11,238	E24
電子・デバイス	364,913	364,913	317,357	47,556	0	400,842	400,842	0	288,458	288,458	0	E28
電気機械器具	377,192	365,520	322,781	42,739	11,672	413,333	397,851	15,482	268,255	268,066	189	E29
その他の製造業	296,854	296,854	284,394	12,460	0	342,742	342,742	0	239,456	239,456	0	E32,20
E 一括分	369,827	369,561	325,247	44,314	266	390,774	390,583	191	260,750	260,090	660	ES1
卸売業	317,005	316,919	281,190	35,729	86	365,815	365,682	133	226,999	226,999	0	I-1
小売業	171,378	171,310	165,737	5,573	68	244,221	244,051	170	133,388	133,374	14	I-2
医療業	354,765	353,825	314,727	39,098	940	552,544	552,281	263	299,586	298,457	1,129	P83
P 一括分	275,990	239,269	232,064	7,205	36,721	307,362	287,882	19,480	266,533	224,616	41,917	PS

「×」・・・調査産業対象事業所が少なく公表できない。ただし、調査産業計には含まれている。  
「E一括分」「P一括分」・・・概要9利用上の注意を参照。  
「-」・・・調査、集計を行っていない。

第3表 産業別、性別常用労働者一人平均月間出勤日数、総実労働時間数、所定内労働時間数及び所定外労働時間数（労働者数5人以上）

福井県

令和8年4月

産 業	計				男				女				産業
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	
調 査 産 業 計	19.0	145.5	135.9	9.6	19.7	158.2	144.4	13.8	18.1	131.4	126.5	4.9	TL
鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C
建設業	19.6	158.5	149.7	8.8	20.1	163.5	153.9	9.6	17.3	137.6	132.2	5.4	D
製造業	19.9	163.1	149.7	13.4	20.3	170.8	154.0	16.8	19.2	148.1	141.3	6.8	E
電気・ガス・熱供給・水道業	19.7	163.0	144.4	18.6	19.7	164.7	145.4	19.3	19.5	143.1	132.8	10.3	F
情報通信業	20.1	172.4	154.4	18.0	20.7	181.4	159.9	21.5	19.1	155.4	144.1	11.3	G
運輸業，郵便業	20.7	165.8	142.2	23.6	20.8	168.9	143.1	25.8	20.0	148.5	137.6	10.9	H
卸売業・小売業	19.8	143.8	137.7	6.1	20.8	154.8	146.3	8.5	18.7	130.9	127.6	3.3	I
金融業・保険業	19.6	159.2	144.1	15.1	19.8	166.2	145.9	20.3	19.3	150.5	141.8	8.7	J
不動産業，物品賃貸業	19.3	151.0	142.4	8.6	19.1	150.4	141.2	9.2	19.7	152.6	145.9	6.7	K
学術研究，専門・技術サービス業	19.4	160.0	145.7	14.3	19.2	157.5	143.7	13.8	19.7	162.9	148.0	14.9	L
宿泊業，飲食サービス業	14.2	88.7	86.4	2.3	15.2	102.3	100.7	1.6	13.9	83.5	80.9	2.6	M
生活関連サービス業，娯楽業	17.6	118.6	113.9	4.7	17.6	125.5	120.1	5.4	17.5	104.9	101.5	3.4	N
教育，学習支援業	17.6	139.0	131.0	8.0	17.8	140.4	131.6	8.8	17.4	138.1	130.6	7.5	O
医療，福祉	18.9	138.9	135.4	3.5	19.2	143.9	138.1	5.8	18.9	137.6	134.7	2.9	P
複合サービス事業	20.2	157.7	149.6	8.1	20.3	164.2	153.8	10.4	20.0	146.8	142.5	4.3	Q
サービス業（他に分類されないもの）	18.5	146.9	129.2	17.7	19.1	161.6	138.1	23.5	17.6	120.1	112.9	7.2	R
食料品・たばこ	18.0	136.3	131.6	4.7	20.6	160.7	157.3	3.4	15.2	111.3	105.2	6.1	E09,10
繊維工業	20.3	161.9	143.1	18.8	20.5	179.1	144.4	34.7	20.0	144.5	141.8	2.7	E11
印刷・同関連業	21.2	172.4	167.9	4.5	21.6	178.9	171.8	7.1	20.8	166.6	164.4	2.2	E15
化学・石油・石炭	19.7	165.6	153.3	12.3	19.8	167.8	154.7	13.1	19.4	158.8	149.1	9.7	E16,17
プラスチック製品	20.5	153.7	148.2	5.5	20.9	157.2	151.0	6.2	19.6	144.9	141.1	3.8	E18
窯業・土石製品	21.9	174.1	166.5	7.6	22.2	177.2	169.2	8.0	20.2	158.5	152.9	5.6	E21
金属製品製造業	21.0	174.5	163.1	11.4	21.3	181.2	167.2	14.0	20.0	152.1	149.3	2.8	E24
電子・デバイス	18.4	161.7	140.6	21.1	18.6	161.0	140.9	20.1	18.0	163.3	140.0	23.3	E28
電気機械器具	20.0	161.6	151.4	10.2	20.0	162.8	151.7	11.1	19.8	158.1	150.6	7.5	E29
その他の製造業	20.5	162.3	155.8	6.5	21.0	172.7	163.8	8.9	20.1	151.2	147.4	3.8	E32,20
E一括分1	20.1	170.6	156.2	14.4	20.3	175.2	158.6	16.6	19.5	151.9	146.4	5.5	ES1
卸売業	20.4	163.6	155.0	8.6	20.5	171.1	159.7	11.4	20.1	150.3	146.6	3.7	I-1
小売業	19.6	135.3	130.3	5.0	21.0	145.8	138.9	6.9	18.3	125.0	121.9	3.1	I-2
医療	20.2	147.5	141.0	6.5	20.2	157.3	145.2	12.1	20.2	145.1	140.0	5.1	P83
P一括分	17.9	132.2	131.1	1.1	18.4	134.1	132.9	1.2	17.8	131.8	130.7	1.1	PS

「×」・・・調査産業対象事業所が少なく公表できない。ただし、調査産業計には含まれている。  
「E一括分」「P一括分」・・・概要9利用上の注意を参照。  
「-」・・・調査、集計を行っていない。

第4表 産業別、性別常用労働者一人平均月間出勤日数、総実労働時間数、所定内労働時間数及び所定外労働時間数（労働者数30人以上）

福井県

令和8年4月

産 業	計				男				女				産業
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	
調 査 産 業 計	18.9	148.9	137.9	11.0	19.5	160.2	144.9	15.3	18.3	134.5	129.0	5.5	TL
鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C
建設業	20.8	173.3	161.7	11.6	20.9	174.7	162.6	12.1	19.8	164.1	155.8	8.3	D
製造業	19.6	162.3	150.2	12.1	19.8	165.8	152.1	13.7	19.2	154.6	146.0	8.6	E
電気・ガス・熱供給・水道業	19.6	163.4	143.6	19.8	19.6	165.4	144.8	20.6	19.3	138.2	128.6	9.6	F
情報通信業	20.4	178.6	157.0	21.6	20.7	183.4	159.4	24.0	19.7	166.3	150.7	15.6	G
運輸業，郵便業	21.2	176.6	148.2	28.4	21.5	183.4	151.8	31.6	19.7	140.8	129.2	11.6	H
卸売業・小売業	18.0	128.8	122.8	6.0	19.2	151.4	141.1	10.3	17.2	111.9	109.1	2.8	I
金融業・保険業	18.7	144.0	131.3	12.7	19.6	155.4	138.1	17.3	17.7	132.4	124.4	8.0	J
不動産業，物品賃貸業	19.5	174.9	159.7	15.2	19.5	181.4	162.7	18.7	19.7	164.4	154.8	9.6	K
学術研究，専門・技術サービス業	19.7	157.4	148.5	8.9	19.7	159.0	148.8	10.2	19.5	152.5	147.6	4.9	L
宿泊業，飲食サービス業	14.0	86.8	83.8	3.0	13.5	84.6	81.2	3.4	14.3	87.9	85.1	2.8	M
生活関連サービス業，娯楽業	17.3	118.9	113.2	5.7	17.5	122.2	114.9	7.3	17.1	113.7	110.6	3.1	N
教育，学習支援業	16.6	128.4	121.9	6.5	17.4	136.7	129.5	7.2	15.5	118.1	112.4	5.7	O
医療，福祉	19.5	145.3	141.0	4.3	19.7	151.2	143.8	7.4	19.4	143.5	140.1	3.4	P
複合サービス事業	20.0	158.5	148.1	10.4	19.9	164.2	151.2	13.0	20.3	147.6	142.3	5.3	Q
サービス業（他に分類されないもの）	18.4	146.5	125.4	21.1	18.7	161.3	134.2	27.1	17.6	115.6	106.9	8.7	R
食料品・たばこ	19.1	143.4	138.4	5.0	20.1	155.4	148.8	6.6	18.3	133.1	129.4	3.7	E09,10
繊維工業	19.2	155.6	149.5	6.1	19.1	156.3	148.0	8.3	19.4	155.0	151.3	3.7	E11
印刷・同関連業	19.9	163.3	155.3	8.0	20.8	176.7	164.0	12.7	19.2	153.8	149.2	4.6	E15
化学，石油・石炭	19.4	162.5	152.4	10.1	19.6	164.3	153.7	10.6	19.1	156.9	148.4	8.5	E16,17
プラスチック製品	20.9	155.0	150.0	5.0	21.1	157.9	152.3	5.6	20.2	145.4	142.1	3.3	E18
窯業・土石製品	19.9	164.8	150.7	14.1	20.3	170.0	154.4	15.6	18.7	150.8	140.8	10.0	E21
金属製品製造業	20.5	170.5	161.7	8.8	20.5	173.3	163.3	10.0	20.8	160.4	156.0	4.4	E24
電子・デバイス	18.4	161.7	140.6	21.1	18.6	161.0	140.9	20.1	18.0	163.3	140.0	23.3	E28
電気機械器具	20.0	161.6	151.4	10.2	20.0	162.8	151.7	11.1	19.8	158.1	150.6	7.5	E29
その他の製造業	20.3	164.5	157.4	7.1	20.6	170.2	161.2	9.0	19.9	157.2	152.5	4.7	E32,20
E一括分1	20.0	172.3	155.6	16.7	20.1	176.0	157.3	18.7	19.4	152.9	146.9	6.0	ES1
卸売業	20.5	165.7	151.9	13.8	20.9	177.3	158.8	18.5	19.7	144.4	139.1	5.3	I-1
小売業	17.1	114.5	111.6	2.9	17.9	132.5	128.2	4.3	16.7	105.2	103.0	2.2	I-2
医療	20.0	149.6	142.3	7.3	20.0	157.4	144.2	13.2	20.0	147.5	141.8	5.7	P83
P一括分	18.8	140.1	139.4	0.7	19.3	144.3	143.4	0.9	18.7	138.9	138.2	0.7	PS

「×」・・・調査産業対象事業所が少なく公表できない。ただし、調査産業計には含まれている。  
「E一括分」「P一括分」・・・概要9利用上の注意を参照。  
「-」・・・調査、集計を行っていない。

第5表 産業別前調査期間末、増加、減少、及び本調査期間末常用労働者数並びにパートタイム労働者数及びパートタイム労働者比率（労働者数5人以上、男女計）

福井県

令和8年4月

産 業	前調査期間末 常用労働者数	増 常用労働者数	加 常用労働者数	減 常用労働者数	少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	産業
調 査 産 業 計	309,554	13,006	9,529	313,031	74,426	23.8	TL		
鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-	-	-	C		
建設業	19,881	668	140	20,409	1,130	5.5	D		
製造業	67,690	1,381	1,128	67,943	5,714	8.4	E		
電気・ガス・熱供給・水道業	3,028	9	38	2,999	71	2.4	F		
情報通信業	5,434	217	47	5,604	487	8.7	G		
運輸業，郵便業	13,708	1,635	764	14,579	1,895	13.0	H		
卸売業・小売業	51,201	1,588	1,150	51,639	19,418	37.6	I		
金融業・保険業	7,938	750	679	8,009	248	3.1	J		
不動産業，物品賃貸業	2,758	32	9	2,781	778	28.0	K		
学術研究，専門・技術サービス業	8,410	84	140	8,354	870	10.4	L		
宿泊業，飲食サービス業	24,826	1,984	1,336	25,474	14,320	56.2	M		
生活関連サービス業，娯楽業	8,618	223	256	8,585	3,909	45.5	N		
教育，学習支援業	19,666	1,340	1,446	19,560	4,773	24.4	O		
医療，福祉	51,309	2,231	1,584	51,956	14,298	27.5	P		
複合サービス事業	2,779	229	232	2,776	364	13.1	Q		
サービス業（他に分類されないもの）	22,308	635	580	22,363	6,151	27.5	R		
食料品・たばこ	4,263	93	30	4,326	1,489	34.4	E09,10		
繊維・木工業	13,934	225	149	14,010	1,456	10.4	E11		
印刷・同関連業	1,779	13	4	1,788	45	2.5	E15		
化学，石油・石炭	3,563	87	90	3,560	143	4.0	E16,17		
プラスチック製品	5,569	82	70	5,581	539	9.7	E18		
窯業・土石製品	2,044	12	37	2,019	130	6.4	E21		
金属製品製造業	4,055	120	12	4,163	185	4.4	E24		
電子・デバイス	10,144	246	434	9,956	253	2.5	E28		
電気機械器具	2,360	98	57	2,401	14	0.6	E29		
その他の製造業	5,685	39	56	5,668	876	15.5	E32,20		
E 一括分1	14,294	366	189	14,471	584	4.0	ES1		
卸売業	15,470	209	489	15,190	1,965	12.9	I-1		
小売業	35,731	1,379	661	36,449	17,453	47.9	I-2		
医療業	22,238	1,037	611	22,664	4,285	18.9	P83		
P 一括分	29,071	1,194	973	29,292	10,013	34.2	PS		

「×」・・・調査産業対象事業所が少なく公表できない。  
ただし調査産業計には含まれている。  
「一括分」・・・概要9利用上の注意を参照。  
「-」・・・調査、集計を行っていない。

第6表 産業別前調査期間末、増加、減少、及び本調査期間末常用労働者数並びにパートタイム労働者数及びパートタイム労働者比率（労働者数5人以上、男）

福井県

令和8年4月

産 業	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	パートタイム労働者数		産業
					うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	
調 査 産 業 計	164,246	7,116	6,327	165,035	22,113	13.4	TL
鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-	-	-	C
建設業	15,993	596	139	16,450	444	2.7	D
製造業	44,641	748	717	44,672	1,582	3.5	E
電気・ガス・熱供給・水道業	2,789	8	33	2,764	9	0.3	F
情報通信業	3,549	139	31	3,657	50	1.4	G
運輸業，郵便業	11,590	1,574	715	12,449	1,251	10.0	H
卸売業・小売業	27,746	892	927	27,711	6,459	23.3	I
金融業・保険業	4,343	577	512	4,408	55	1.2	J
不動産業，物品賃貸業	2,044	21	5	2,060	585	28.4	K
学術研究，専門・技術サービス業	4,559	31	120	4,470	325	7.3	L
宿泊業，飲食サービス業	7,027	496	797	6,726	2,814	41.8	M
生活関連サービス業，娯楽業	5,807	139	220	5,726	2,498	43.6	N
教育，学習支援業	7,588	913	810	7,691	1,519	19.8	O
医療，福祉	10,299	589	757	10,131	2,056	20.3	P
複合サービス事業	1,776	137	186	1,727	91	5.3	Q
サービス業（他に分類されないもの）	14,495	256	358	14,393	2,375	16.5	R
食料品・たばこ	2,161	62	21	2,202	498	22.6	E09,10
繊維工業	7,041	69	65	7,045	157	2.2	E11
印刷・同関連業	829	10	2	837	10	1.2	E15
化学、石油・石炭	2,696	66	83	2,679	29	1.1	E16,17
プラスチック製品	4,016	46	57	4,005	212	5.3	E18
窯業・土石製品	1,698	12	21	1,689	112	6.6	E21
金属製品製造業	3,140	52	5	3,187	71	2.2	E24
電子・デバイス	6,904	144	278	6,770	146	2.2	E28
電気機械器具	1,774	68	41	1,801	0	0.0	E29
その他の製造業	2,919	11	38	2,892	123	4.3	E32,20
E 一括分1	11,463	208	106	11,565	224	1.9	ES1
卸売業	10,037	164	480	9,721	641	6.6	I-1
小売業	17,709	728	447	17,990	5,818	32.3	I-2
医療業	4,261	250	173	4,338	507	11.7	P83
P 一括分	6,038	339	584	5,793	1,549	26.7	PS

「×」・・・調査産業対象事業所が少なく公表できない。  
ただし調査産業計には含まれている。  
「一括分」・・・概要9利用上の注意を参照。  
「-」・・・調査、集計を行っていない。

第7表 産業別前調査期間末、増加、減少、及び本調査期間末常用労働者数並びにパートタイム労働者数及びパートタイム労働者比率（労働者数5人以上、女）

福井県

令和8年4月

産 業	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	パートタイム労働者		産業
					うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	
調 査 産 業 計	145,308	5,890	3,202	147,996	52,313	35.3	TL
鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-	-	-	C
建設業	3,888	72	1	3,959	686	17.3	D
製造業	23,049	633	411	23,271	4,132	17.8	E
電気・ガス・熱供給・水道業	239	1	5	235	62	26.4	F
情報通信業	1,885	78	16	1,947	437	22.4	G
運輸業，郵便業	2,118	61	49	2,130	644	30.2	H
卸売業・小売業	23,455	696	223	23,928	12,959	54.2	I
金融業・保険業	3,595	173	167	3,601	193	5.4	J
不動産業，物品賃貸業	714	11	4	721	193	26.8	K
学術研究，専門・技術サービス業	3,851	53	20	3,884	545	14.0	L
宿泊業，飲食サービス業	17,799	1,488	539	18,748	11,506	61.4	M
生活関連サービス業，娯楽業	2,811	84	36	2,859	1,411	49.4	N
教育，学習支援業	12,078	427	636	11,869	3,254	27.4	O
医療，福祉	41,010	1,642	827	41,825	12,242	29.3	P
複合サービス事業	1,003	92	46	1,049	273	26.0	Q
サービス業（他に分類されないもの）	7,813	379	222	7,970	3,776	47.4	R
食料品・たばこ	2,102	31	9	2,124	991	46.7	E09,10
繊維工業	6,893	156	84	6,965	1,299	18.7	E11
印刷・同関連業	950	3	2	951	35	3.7	E15
化学，石油・石炭	867	21	7	881	114	12.9	E16,17
プラスチック製品	1,553	36	13	1,576	327	20.7	E18
窯業・土石製品	346	0	16	330	18	5.5	E21
金属製品製造業	915	68	7	976	114	11.7	E24
電子・デバイス	3,240	102	156	3,186	107	3.4	E28
電気機械器具	586	30	16	600	14	2.3	E29
その他の製造業	2,766	28	18	2,776	753	27.1	E32,20
E 一括分	2,831	158	83	2,906	360	12.4	ES1
卸売業	5,433	45	9	5,469	1,324	24.2	I-1
小売業	18,022	651	214	18,459	11,635	63.0	I-2
医療業	17,977	787	438	18,326	3,778	20.6	P83
P 一括分	23,033	855	389	23,499	8,464	36.0	PS

「×」・・・調査産業対象事業所が少なく公表できない。  
ただし調査産業計には含まれている。  
「一括分」・・・概要9利用上の注意を参照。  
「-」・・・調査、集計を行っていない。

第8表 産業別前調査期間末、増加、減少、及び本調査期間末常用労働者数並びにパートタイム労働者数及びパートタイム労働者比率（労働者数30人以上、男女計）

福井県

令和8年4月

産 業	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	産業
調 査 産 業 計	171,857	6,348	6,079	172,126	37,670	21.9	TL
鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-	-	-	C
建設業	6,112	159	103	6,168	234	3.8	D
製造業	50,272	1,214	1,012	50,474	2,965	5.9	E
電気・ガス・熱供給・水道業	2,691	3	20	2,674	56	2.1	F
情報通信業	4,217	169	37	4,349	97	2.2	G
運輸業，郵便業	8,268	319	179	8,408	1,325	15.8	H
卸売業・小売業	18,551	487	369	18,669	11,070	59.3	I
金融業・保険業	3,646	133	158	3,621	184	5.1	J
不動産業，物品賃貸業	593	32	9	616	151	24.5	K
学術研究，専門・技術サービス業	4,447	84	140	4,391	150	3.4	L
宿泊業，飲食サービス業	6,657	435	648	6,444	5,650	87.7	M
生活関連サービス業，娯楽業	2,728	177	233	2,672	1,401	52.4	N
教育，学習支援業	12,225	1,340	1,446	12,119	2,995	24.7	O
医療，福祉	32,805	1,214	1,075	32,944	6,144	18.6	P
複合サービス事業	1,981	182	189	1,974	313	15.9	Q
サービス業（他に分類されないもの）	16,664	400	461	16,603	4,935	29.7	R
食料品・たばこ	2,439	93	30	2,502	967	38.6	E09,10
繊維工業	8,757	199	123	8,833	492	5.6	E11
印刷・同関連業	697	13	4	706	45	6.4	E15
化学，石油，石炭	3,149	87	90	3,146	105	3.3	E16,17
プラスチック製品	4,368	82	70	4,380	253	5.8	E18
窯業・土石製品	722	12	37	697	50	7.2	E21
金属製品製造業	2,771	120	12	2,879	185	6.4	E24
電子・デバイス	10,144	246	434	9,956	253	2.5	E28
電気機械器具	2,360	98	57	2,401	14	0.6	E29
その他の製造業	3,912	22	56	3,878	271	7.0	E32,20
一括分1	10,953	242	99	11,096	330	3.0	E51
卸売業	5,141	98	62	5,177	1,167	22.5	I-1
小売業	13,410	389	307	13,492	9,903	73.4	I-2
医療業	17,761	769	611	17,919	2,134	11.9	P83
P 一括分	15,044	445	464	15,025	4,010	26.7	PS

「×」・・・調査産業対象事業所が少なく公表できない。

ただし調査産業計には含まれている。

「一括分」・・・概要9利用上の注意を参照。

「-」・・・調査、集計を行っていない。

第9表 産業別前調査期間末、増加、減少、及び本調査期間末常用労働者数並びにパートタイム労働者数及びパートタイム労働者比率（労働者数30人以上、男）

福井県

令和8年4月

産 業	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	パートタイム労働者		産業
					うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	
調 査 産 業 計	96,804	3,432	3,580	96,656	11,995	12.4	TL
鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-	-	-	C
建設業	5,315	143	102	5,356	156	2.9	D
製造業	34,663	735	708	34,690	883	2.5	E
電気・ガス・熱供給・水道業	2,490	2	15	2,477	0	0.0	F
情報通信業	3,045	99	21	3,123	19	0.6	G
運輸業，郵便業	6,925	258	130	7,053	681	9.7	H
卸売業・小売業	7,935	187	146	7,976	2,995	37.6	I
金融業・保険業	1,842	108	118	1,832	25	1.4	J
不動産業，物品賃貸業	364	21	5	380	72	18.9	K
学術研究，専門・技術サービス業	3,438	31	120	3,349	43	1.3	L
宿泊業，飲食サービス業	2,382	149	425	2,106	1,665	79.1	M
生活関連サービス業，娯楽業	1,703	93	197	1,599	846	52.9	N
教育，学習支援業	6,731	913	810	6,834	1,273	18.6	O
医療，福祉	7,384	332	353	7,363	1,164	15.8	P
複合サービス事業	1,319	105	162	1,262	91	7.2	Q
サービス業（他に分類されないもの）	11,268	256	268	11,256	2,082	18.5	R
食料品・たばこ	1,119	62	21	1,160	237	20.4	E09,10
繊維工業	4,690	56	65	4,681	78	1.7	E11
印刷・同関連業	288	10	2	296	10	3.4	E15
化学、石油・石炭	2,377	66	83	2,360	29	1.2	E16,17
プラスチック製品	3,409	46	57	3,398	35	1.0	E18
窯業・土石製品	523	12	21	514	32	6.2	E21
金属製品製造業	2,208	52	5	2,255	71	3.1	E24
電子・デバイス	6,904	144	278	6,770	146	2.2	E28
電気機械器具	1,774	68	41	1,801	0	0.0	E29
その他の製造業	2,178	11	38	2,151	89	4.1	E32,20
E 一括分1	9,193	208	97	9,304	156	1.7	ES1
卸売業	3,345	53	53	3,345	641	19.2	I-1
小売業	4,590	134	93	4,631	2,354	50.8	I-2
医療業	3,853	250	173	3,930	419	10.7	P83
P 一括分	3,531	82	180	3,433	745	21.7	PS

「×」・・・調査産業対象事業所が少なく公表できない。  
ただし調査産業計には含まれている。  
「一括分」・・・概要9利用上の注意を参照。  
「-」・・・調査、集計を行っていない。

第10表 産業別前調査期間末、増加、減少、及び本調査期間末常用労働者数並びにパートタイム労働者数  
及びパートタイム労働者比率（労働者数30人以上、女）

福井県

令和8年4月

産 業	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	パートタイム労働者		産業
					うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	
調 査 産 業 計	75,053	2,916	2,499	75,470	25,675	34.0	TL
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	C
建設業	797	16	1	812	78	9.6	D
製造業	15,609	479	304	15,784	2,082	13.2	E
電気・ガス・熱供給・水道業	201	1	5	197	56	28.4	F
情報通信業	1,172	70	16	1,226	78	6.4	G
運輸業、郵便業	1,343	61	49	1,355	644	47.5	H
卸売業・小売業	10,616	300	223	10,693	8,075	75.5	I
金融業・保険業	1,804	25	40	1,789	159	8.9	J
不動産業、物品賃貸業	229	11	4	236	79	33.5	K
学術研究、専門・技術サービス業	1,009	53	20	1,042	107	10.3	L
宿泊業、飲食サービス業	4,275	286	223	4,338	3,985	91.9	M
生活関連サービス業、娯楽業	1,025	84	36	1,073	555	51.7	N
教育、学習支援業	5,494	427	636	5,285	1,722	32.6	O
医療、福祉	25,421	882	722	25,581	4,980	19.5	P
複合サービス事業	662	77	27	712	222	31.2	Q
サービス業（他に分類されないもの）	5,396	144	193	5,347	2,853	53.4	R
食料品・たばこ	1,320	31	9	1,342	730	54.4	E09,10
繊維工業	4,067	143	58	4,152	414	10.0	E11
印刷・同関連業	409	3	2	410	35	8.5	E15
化学、石油・石炭	772	21	7	786	76	9.7	E16,17
プラスチック製品	959	36	13	982	218	22.2	E18
窯業・土石製品	199	0	16	183	18	9.8	E21
金属製品製造業	563	68	7	624	114	18.3	E24
電子・デバイス	3,240	102	156	3,186	107	3.4	E28
電気機械器具	586	30	16	600	14	2.3	E29
その他の製造業	1,734	11	18	1,727	182	10.5	E32,20
E 一括分	1,760	34	2	1,792	174	9.7	ES1
卸売業	1,796	45	9	1,832	526	28.7	I-1
小売業	8,820	255	214	8,861	7,549	85.2	I-2
医療業	13,908	519	438	13,989	1,715	12.3	P83
P 一括分	11,513	363	284	11,592	3,265	28.2	PS

「×」・・・調査産業対象事業所が少なく公表できない。

ただし調査産業計には含まれている。

「一括分」・・・概要9利用上の注意を参照。

「-」・・・調査、集計を行っていない。

第11表 産業別、就業形態別常用労働者一人平均月間現金給与総額、きまって支給する給与、所定内給与、超過労働給与及び特別に支払われた給与（労働者数5人以上）

福井県

令和8年4月

産 業	一般労働者					パートタイム労働者				
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与
調査産業計	352,765	337,742	310,724	27,018	15,023	110,358	109,069	106,983	2,086	1,289
製造業	325,910	321,918	294,330	27,588	3,992	126,981	126,848	124,983	1,865	133
卸売業，小売業	318,833	318,794	301,533	17,261	39	119,714	119,708	116,483	3,225	6
医療，福祉	346,384	326,161	303,056	23,105	20,223	116,955	115,556	114,817	739	1,399

第12表 産業別、就業形態別常用労働者一人平均月間出勤日数、総実労働時間数、所定内労働時間数及び所定外労働時間数（労働者数5人以上）

産 業	一般労働者				パートタイム労働者			
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
調査産業計	20.1	165.5	153.2	12.3	15.2	82.4	81.2	1.2
製造業	20.2	168.5	154.0	14.5	17.3	104.2	103.0	1.2
卸売業，小売業	20.9	173.9	164.9	9.0	18.1	93.9	92.7	1.2
医療，福祉	20.4	161.5	156.9	4.6	15.0	80.5	80.0	0.5

第13表 産業別、就業形態別前調査期間末、増加、減少及び本調査期間末常用労働者数（労働者数5人以上）

産 業	一般労働者				パートタイム労働者			
	前調査期間末 一般労働者数	増 加 一般労働者数	減 少 一般労働者数	本調査期間末 一般労働者数	前調査期間末 パートタイム労働者	増 加 パートタイム労働者	減 少 パートタイム労働者	本調査期間末 パートタイム労働者
調査産業計	234,996	9,930	6,930	238,605	74,558	3,076	2,599	74,426
製造業	61,946	1,246	999	62,229	5,744	135	129	5,714
卸売業，小売業	31,789	1,234	827	32,221	19,412	354	323	19,418
医療，福祉	36,766	1,508	1,166	37,658	14,543	723	418	14,298

第14表 産業別、就業形態別常用労働者一人平均月間現金給与総額、きまって支給する給与、所定内給与、超過労働給与及び特別に支払われた給与（労働者数30人以上）

福井県

令和8年4月

産 業	一般労働者					パートタイム労働者				
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与
調 査 産 業 計	375,836	357,650	321,917	35,733	18,186	118,242	117,360	114,168	3,192	882
製 造 業	344,011	339,133	307,348	31,785	4,878	137,165	136,910	133,959	2,951	255
卸 売 業 , 小 売 業	342,092	341,926	314,092	27,834	166	123,550	123,540	119,014	4,526	10
医 療 , 福 祉	361,186	340,582	310,530	30,052	20,604	137,751	134,521	133,627	894	3,230

第15表 産業別、就業形態別常用労働者一人平均月間出勤日数、総実労働時間数、所定内労働時間数及び所定外労働時間数（労働者数30人以上）

産 業	一般労働者				パートタイム労働者			
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
調 査 産 業 計	20.0	166.3	152.7	13.6	15.4	87.5	85.7	1.8
製 造 業	19.7	165.6	152.9	12.7	17.1	109.0	107.3	1.7
卸 売 業 , 小 売 業	20.2	173.0	160.7	12.3	16.6	98.8	97.1	1.7
医 療 , 福 祉	19.9	158.4	153.2	5.2	17.4	89.6	89.0	0.6

第16表 産業別、就業形態別前調査期間末、増加、減少及び本調査期間末常用労働者数（労働者数30人以上）

産 業	一般労働者				パートタイム労働者			
	前調査期間末 一般労働者数	増 加 一般労働者数	減 少 一般労働者数	本調査期間末 一般労働者数	前調査期間末 パートタイム労働者	増 加 パートタイム労働者	減 少 パートタイム労働者	本調査期間末 パートタイム労働者
調 査 産 業 計	133,716	4,805	4,133	134,456	38,141	1,543	1,946	37,670
製 造 業	47,261	1,152	939	47,509	3,011	62	73	2,965
卸 売 業 , 小 売 業	7,422	282	130	7,599	11,129	205	239	11,070
医 療 , 福 祉	26,458	1,095	785	26,800	6,347	119	290	6,144

◇◆◇ 毎月勤労統計調査地方調査について ◇◆◇

1 調査の目的

毎月勤労統計調査は、賃金・労働時間・雇用の毎月の変動を明らかにすることを目的として、厚生労働省が都道府県を通して実施する、統計法に基づく基幹統計です。

このうち、福井県における毎月の変動を毎月勤労統計調査地方調査として集計公表しています。

2 調査の対象

この調査は日本産業分類に定める鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業・小売業、金融業・保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）に属し、常用労働者を5人以上雇用している、民営・公営のうち、厚生労働大臣の指定する事業所（福井県内では約580）が対象となっています。

3 調査期間

調査期間は、前月の給与締切日の翌日から、本月の給与締切日までの1ヶ月間です。

4 調査区分

区分	第一種事業所に係る調査	第二種事業所に係る調査
事業所規模	常用労働者30人以上	常用労働者5～29人
抽出方法	総務省統計局が行う経済センサスの結果をもとに、産業、事業所規模別に、所定の抽出率で無作為に抽出	経済センサスの調査区をもとに、毎勤第二種指定調査区を選定 次に、選定した指定調査区について5～29人規模の事業所名簿を作成し、産業別に、所定の抽出率で無作為に抽出
調査事業所数	約370事業所	210事業所
調査期間	原則3年間	原則18ヶ月間
調査対象交替	平成30年から：毎年1月に部分入替	3組に分け、6ヶ月ごとに1組（約70事業所）ずつローテーション方式で交替

5 調査事項の用語の説明

現金給与総額	賃金、給与、手当、賞与その他の名称の如何を問わず、労働の対償として使用者が常用労働者に通貨で支払うもの。 労働者が負担すべき所得税、住民税、社会保険料等を含む。 退職金は含めない。 「現金給与総額」＝「きまって支給する給与」＋「特別に支払われた給与」
きまって支給する給与	労働協約、就業規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与のこと。基本給の他、業績給、家族手当、住宅手当、通勤手当、職務手当、超過勤務手当、休日出勤手当など。
所定内給与	「きまって支給する給与」から「超過労働給与」を除いたもの。
超過労働給与	所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与や、休日労働、深夜労働に対して支給される給与のこと。残業手当、休日出勤手当、深夜手当など。
特別に支払われた給与	次の給与のこと。 ・賞与 ・ベースアップが行われた場合の差額追給分 ・3ヶ月を超える期間で算定される給与 ・一時的突発的な事由により支給された給与
総実労働時間	調査期間中に、労働者が実際に労働した時間数のこと。

	「総実労働時間」＝「所定内労働時間」＋「所定外労働時間」
所定内労働時間	所定の労働時間帯において、実際に働いた労働時間数のこと。
所定外労働時間	所定の労働時間帯以外の、早出、残業、休日出勤等の労働時間数のこと。
出勤日数	調査期間中に、労働者が実際に出勤した日数のこと。 1時間でも就業すれば出勤日となる。
常用労働者	次のいずれかに該当する労働者のこと。 ・期間を定めずに雇われている者 ・1ヶ月以上の期間を定めて雇われている者 社長は含めない。役員、事業主の家族は、一般従業員と同じ給与規則・条件で給与の算定を受けている場合のみ含む。 派遣労働者は、雇用関係にある労働者派遣事業所の労働者となる。 「常用労働者」＝「一般労働者」＋「パートタイム労働者」
一般労働者	「常用労働者」のうち「パートタイム労働者」でない労働者のこと。
パートタイム労働者	常用労働者のうち、次のいずれかに該当する労働者のこと。 ・当該事業所の一般の労働者と比べ、1日の所定労働時間が短い者 ・当該事業所の一般の労働者と比べ、1日の所定労働時間が同じで、1週の所定労働日数が少ない者
入職率・離職率	前月末労働者数に対する、調査期間中の中の入職・離職者数の割合のこと。 ただし、入職・離職者には、同一企業内での事業所間の異動も含む。

## 6 調査結果の算定

この調査結果の数値は、調査票の集計をもとにして本県の規模5人以上のすべての事業所に対応するように復元して算定したものです。

## 7 指数の作成

この調査では、産業間、規模間における長期的な時系列比較を容易にすること目的として、特定の年（「基準年」という。現在の基準時は令和2年）の平均（「基準数値」という。）を100とする指数を作成しています。対前年比、対前年同月比は、この指数をもとに算定しています。

- ・名目指数（賃金指数、労働時間指数、常用労働指数）＝各月の調査結果の実数÷基準数値×100
- ・実質賃金指数＝名目賃金指数÷福井市の消費者物価指数×100
- ・対前年同月比＝（当月の指数÷前年同月の指数－1）×100

令和4年1月分調査結果公表時点で基準年を平成27年から令和2年に更新し、過去に遡って指数を改訂しました。ただし、過去の増減率は改訂していないため、改訂後の指数で計算したものと一致しないことがあります。

## 8 抽出替えと調査結果の接続方法について

第一種事業所については、経済センサスの結果をもとに、原則約3年ごとに調査対象事業所の総入れ替えを行っていましたが、毎年1月分調査時に部分入替を行う方式に変更されました。直近では、令和5年1月に、平成28年に行われた経済センサス活動調査の結果をもとに、抽出替えを行っていません。

賃金・労働時間指数とその増減率は、総入れ替え方式のときに行っていた過去に遡った改訂は行いません。常用雇用指数とその増減率は、労働者推計のベンチマークが令和6年1月分調査で更新されたことに伴い、過去に遡って改訂しています。

## 9 利用上の注意

- (1) 鉱業、採石業、砂利採取業については、福井県では調査、集計を行っていません。
- (2) 製造業および医療、福祉中分類にも単独では表章していない産業がありますが、一括分およびそれぞれの産業の計に含めて表章しています。
  - ・E（製造業）一括分1 木材・木製品、家具・装備品、パルプ・紙、ゴム製品、鉄鋼業、非鉄金属製造業、はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具、情報通信機械器具、輸送用機械器具

- ・ P (医療, 福祉) 一括分 保健衛生、社会保険・社会福祉・介護事業
- (3) 指数、対前年（同月）比は、調査対象事業所の抽出替え等にもなって、今後改訂されることがあります。  
令和6年1月分調査結果公表時点で実施した母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）に伴い、賃金および労働時間の令和6年分の対前年比については、令和5年分の調査結果においてベンチマーク更新を実施し作成した参考値と令和6年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しません。
- (4) 実数値については改訂を行いません。そのため、公表されている対前年比および対前年同月比（指数によって算出）は、実数から計算した増減率とは必ずしも一致しません。時系列比較をする際は注意が必要です。
- (5) 各項目ごとに小数点以下1位または2位を四捨五入したため、個々の数値を合算して得た数値とは必ずしも一致しません。
- (6) 当月又は前年同月の実数のどちらかが0の場合、対前年同月増減率は0.0%と表記しています。
- (7) この報告書において、符号の用法は次のとおりです。  
「-」該当なし  
「×」調査客体が少なく公表できない  
「△」減少
- (8) 調査対象事業所の入れ替えを、規模5～29人区分で半年ごと（毎年1、7月）に1/3ずつ、規模30人以上区分で平成31年1月、令和2年1月に1/2ずつ行っており、対前年同月比に影響を及ぼす場合があります。

## 10 新産業分類への移行について

日本標準産業分類が平成19年11月に改訂されたことに伴い、平成22年1月分結果から新産業分類に基づく集計結果を公表しています。そのため、平成21年以前の結果との接続は、常用労働者の変動が新・旧間で一定以内に収まる産業について行っています。（別表1）。

別表1 新・旧産業分類(大分類)接続対応表

新産業分類H22.1～		旧産業との接続	平成21年以前の表章産業(旧産業分類)
TL	調査産業計	○	TL 調査産業計
C	鉱業、採石業、砂利採取業	◎	D 鉱業
D	建設業	◎	E 建設業
E	製造業	◎	F 製造業
F	電気・ガス・熱供給・水道業	◎	G 電気・ガス・熱供給・水道業
G	情報通信業	▲	H 情報通信業
H	運輸業、郵便業	▲	I 運輸業
I	卸売業・小売業	▲	J 卸売・小売業
J	金融業・保険業	◎	K 金融・保険業
K	不動産業、物品賃貸業	×	L 不動産業
L	学術研究、専門・技術サービス業	×	Q サービス業(他に分類されないもの)
M	宿泊業、飲食サービス業	×	M 飲食店、宿泊業
N	生活関連サービス業、娯楽業	×	Q サービス業(他に分類されないもの)
O	教育、学習支援業	▲	O 教育、学習支援業
P	医療、福祉	○	N 医療、福祉
Q	複合サービス事業	▲	P 複合サービス事業
R	サービス業(他に分類されないもの)	×	Q サービス業(他に分類されないもの)

接続する産業  
 ◎: 完全に対応する産業  
 ○: 常用労働者の変動が0.1%以内の対応  
 △: 常用労働者の変動が1.0%以内の対応  
 ▲: 常用労働者の変動が3.0%以内の対応

接続しない産業  
 [ ×: その他の対応 ]

## 11 調査結果の公表

調査結果については、5人以上、30人以上、5人～29人、30人～99人、100人以上の事業所規模区分ごとに集計しています。掲載していない区分の調査結果についても照会に応じます。